



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <https://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 村田 泰造
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6308-3112

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,626	37.1	979	910.0	1,062	678.4	626	—
2021年3月期第1四半期	5,563	△12.8	96	△38.8	136	△36.4	49	△28.3

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 706百万円 (366.7%) 2021年3月期第1四半期 151百万円 (△48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	50.58	—
2021年3月期第1四半期	4.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	45,528	35,576	73.7
2021年3月期	45,813	35,360	72.8

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 33,532百万円 2021年3月期 33,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.2	3,200	△7.1	3,523	△5.1	2,253	△8.4	181.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	12,561,000 株	2021年3月期	12,561,000 株
2022年3月期1Q	180,677 株	2021年3月期	180,677 株
2022年3月期1Q	12,380,323 株	2021年3月期1Q	12,372,223 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として厳しい状況が続いており、ワクチン接種の進捗、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しの動きがあるものの、先行きの不透明さは増している状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連ならびに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーならびにIoT機器等の開発等を行ってまいりました。さらに、当社グループのネットワークを活かし世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質な製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は7,626百万円(前年同四半期比37.1%増)となりました。利益につきましては、経常利益は1,062百万円(前年同四半期比678.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は626百万円(前年同四半期は49百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

海外市場向け都市ガス用警報器、警報器用ガスセンサ、及び国内向けのLPガス用システム型警報器の販売が増加し、売上高は3,958百万円(前年同四半期比44.8%増)となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

エレクトロニクス業界及び電力業界向けガス検知警報器の販売が増加し、売上高は1,793百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス及びLPガス業界向けガス検知器の販売が増加し、売上高は1,206百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少して45,528百万円(前期末比0.6%減)となりました。

これは主に、電子記録債権の増加253百万円、棚卸資産の増加235百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少370百万円、投資有価証券の減少193百万円、未収入金(流動資産その他)の減少98百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少して9,952百万円(前期末比4.8%減)となりました。

これは主に、賞与引当金の増加338百万円があったものの、未払法人税等の減少398百万円、未払金(流動負債その他)の減少382百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、215百万円増加して35,576百万円(前期末比0.6%増)となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少136百万円があったものの、利益剰余金の増加184百万円、為替換算調整勘定の増加128百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.7%(前期末比0.8%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ85百万円減少して14,093百万円(前期末比0.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、562百万円(前年同四半期比62.6%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額709百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,060百万円及び賞与引当金の増加338百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、142百万円(前年同四半期比38.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出135百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、576百万円(前年同四半期は51百万円の流出)となりました。

これは主に、配当金の支払額426百万円及び長期借入金の返済による支出102百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響について、先行きの見通しの判断が困難な状況にあるため、業績予想につきましては、今後のコロナウイルス感染症拡大による影響を織り込んでおりません。引き続きコロナウイルス感染症拡大による影響を慎重に判断し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,708,742	14,650,972
受取手形及び売掛金	6,385,404	6,014,800
電子記録債権	2,060,661	2,314,229
商品及び製品	2,080,922	2,250,374
仕掛品	1,746,709	1,744,702
原材料及び貯蔵品	2,682,762	2,751,227
その他	372,768	311,147
貸倒引当金	△83,530	△84,812
流動資産合計	29,954,439	29,952,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,399,544	2,363,760
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,753	970,862
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	322,352	323,727
その他(純額)	645,799	638,012
有形固定資産合計	7,558,707	7,445,620
無形固定資産		
のれん	1,381,195	1,347,507
ソフトウェア	147,246	159,702
ソフトウェア仮勘定	29,405	11,858
その他	35,753	34,244
無形固定資産合計	1,593,601	1,553,313
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470,904	4,277,116
繰延税金資産	259,597	290,878
退職給付に係る資産	537,907	540,328
その他	1,439,691	1,470,416
貸倒引当金	△1,818	△1,818
投資その他の資産合計	6,706,282	6,576,921
固定資産合計	15,858,591	15,575,856
資産合計	45,813,030	45,528,500

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013,878	1,875,764
電子記録債務	1,962,784	2,058,872
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	410,000	410,000
未払法人税等	758,340	360,021
賞与引当金	518,003	856,961
製品保証引当金	141,134	151,079
その他	1,624,070	1,353,859
流動負債合計	7,478,213	7,116,559
固定負債		
長期借入金	1,202,500	1,100,000
繰延税金負債	444,077	392,854
役員退職慰労引当金	118,935	117,011
退職給付に係る負債	1,121,235	1,138,123
その他	87,656	87,718
固定負債合計	2,974,404	2,835,708
負債合計	10,452,617	9,952,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	938,360	938,360
利益剰余金	29,473,387	29,657,627
自己株式	△257,077	△257,077
株主資本合計	31,614,670	31,798,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593,405	1,457,205
為替換算調整勘定	△13,289	115,115
退職給付に係る調整累計額	171,952	161,732
その他の包括利益累計額合計	1,752,068	1,734,053
非支配株主持分	1,993,674	2,043,269
純資産合計	35,360,413	35,576,232
負債純資産合計	45,813,030	45,528,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,563,851	7,626,343
売上原価	3,121,370	3,962,138
売上総利益	2,442,480	3,664,204
販売費及び一般管理費	2,345,507	2,684,729
営業利益	96,973	979,475
営業外収益		
受取利息	1,076	1,255
受取配当金	28,384	30,645
持分法による投資利益	6,180	8,170
為替差益	-	7,938
受取保険金	9,223	18,440
その他	12,783	18,287
営業外収益合計	57,649	84,738
営業外費用		
支払利息	1,520	1,479
為替差損	16,086	-
その他	571	637
営業外費用合計	18,178	2,117
経常利益	136,444	1,062,096
特別損失		
固定資産売却損	-	45
固定資産除却損	3,755	1,589
特別損失合計	3,755	1,634
税金等調整前四半期純利益	132,688	1,060,461
法人税等	72,179	338,721
四半期純利益	60,509	721,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,020	95,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,488	626,210

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	60,509	721,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,127	△136,224
為替換算調整勘定	△42,638	97,698
退職給付に係る調整額	1,739	△10,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,453	33,121
その他の包括利益合計	90,775	△15,623
四半期包括利益	151,284	706,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,353	608,195
非支配株主に係る四半期包括利益	8,931	97,921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,688	1,060,461
減価償却費	230,064	218,549
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,755	150
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,483
のれん償却額	33,687	33,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,521	1,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191,214	338,958
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,486	9,945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,495	△414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,754	△1,923
受取利息及び受取配当金	△29,461	△31,901
支払利息	1,520	1,479
持分法による投資損益 (△は益)	△6,180	△8,170
売上債権の増減額 (△は増加)	1,019,506	117,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△704,049	△204,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,191	△69,966
その他	△244,087	△240,940
小計	554,215	1,224,888
利息及び配当金の受取額	51,461	47,931
利息の支払額	△1,561	△1,477
法人税等の支払額	△258,412	△709,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,702	562,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,260	△135,859
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△13,105	△34,797
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△1,497
その他	3,308	29,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,556	△142,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,500	△102,500
配当金の支払額	△341,149	△426,031
非支配株主への配当金の支払額	△27,370	△47,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,020	△576,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,055	70,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,070	△85,480
現金及び現金同等物の期首残高	11,479,167	14,179,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,502,238	14,093,935

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	433,311	35	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました工業用製品に係る売上の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。また、支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、従来は当該原材料等の対価を収益として認識しておりましたが、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は236,739千円減少し、売上原価は246,319千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,579千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,659千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。